

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

拠点病院調査：自治医科大学てんかんセンターと栃木県のてんかん診療連携

研究分担者：川合 謙介 自治医科大学脳神経外科・てんかんセンター

研究協力者：大谷 啓介 自治医科大学脳神経外科・てんかんセンター

研究要旨 自治医科大学てんかんセンターと栃木県のてんかん診療連携

栃木県における連携推進事業により拠点病院の自治医科大学では、長時間ビデオ脳波や手術など専門的診療の件数が増加し、てんかん関連診療指標が増加したが、逆紹介は増加せず、患者の循環促進が今後の課題である。全国のへき地診療調査では、診療内容よりも連携整備が課題であることが明らかとなった。

A.研究目的

栃木県のてんかん診療拠点病院である自治医科大学附属病院におけるてんかん関連診療指標の変化を分析するとともに、拠点病院運用の上での課題を抽出する。非都市部のてんかん診療の実態を把握し、連携体制構築の課題を明らかにする。

B.研究方法

栃木県における連携推進事業の開始時点（2015年度）と開始3年後（2018年度）の自治医科大学におけるてんかん関連診療指標データを分析する。自治医大卒業生を対象としたアンケートによるへき地におけるてんかん診療の実態調査を施行した。

C.研究結果

てんかんまたはてんかん疑いの初診患者数は212人から224人に、紹介は476人から527人に、入院は84人から214人に増加した。逆紹介は722人から525人に減少していた。長時間ビデオ脳波検査は、2015年度以前は年間10件前後だったが、2017年は85件、2018年は76件であった。2015年以前の手術

件数は10件未満であったが、2018年度は30件に増加し、焦点切除術の他、脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術等が増えた。

自治医大卒業生を対象にしたへき地のてんかん診療実態調査では、診療内容はガイドライン等の有効利用により都市部と変わらないが、てんかんセンターへの紹介など連携が不十分であることが明らかとなった。

D.考察

連携事業により、診療拠点ではてんかん関連患者が増加し、特に入院患者数の増加が顕著となった。長時間ビデオ脳波や手術治療など専門的診療の増加がその背景にある。

一方、全国的にはへき地における診療医の側からは、専門診療が必要な際の連携体制が不十分であることが明らかとなった。

E.結論

栃木県におけるてんかん連携診療拠点の役割と課題を明らかにした。また、全国のへき地診療の実態調査により、一次診療側からは連携が未だ不十分であることが明らかとなった。

G.研究発表

1.論文発表

大谷啓介、川合謙介、五味玲、佐藤信、内山拓、大貫良幸、石下洋平、日本てんかん学会てんかん専門医療施設（センター）検討委員会. 地方におけるてんかん診療の実態調査-自治医科大学卒業生に対するアンケート調査-. てんかん研究 2020:37:766-778

2.学会発表

大谷啓介他、地方におけるてんかん診療の実

態調査-自治医科大学卒業生に対するアンケート調査-. 第7回全国てんかんセンター協議会総会. 2020年2月9日広島.

H.知的財産権の出願・登録状況

なし